



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 日本水産株式会社
コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 垣添 直也
(氏名) 竹内 康訓
配当支払開始予定日

TEL 03-3244-7181
平成22年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	481,574	△4.7	6,227	97.3	6,174	—	44	—
21年3月期	505,250	△5.4	3,156	△56.3	△1,222	—	△16,239	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.16	—	0.1	1.6	1.3
21年3月期	△58.74	—	△19.8	△0.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 918百万円 21年3月期 1,156百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	383,924	79,567	16.0	222.87
21年3月期	385,462	72,165	14.5	201.64

(参考) 自己資本 22年3月期 61,579百万円 21年3月期 55,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	33,550	△28,771	△15,681	20,952
21年3月期	△7,357	△38,346	66,323	30,892

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,764	—	3.4
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,764	6,250.0	4.7
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		46.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	250,000	3.6	4,000	5.1	3,000	△1.3	1,500	45.4	5.43
通期	515,000	6.9	13,000	108.8	12,000	94.4	6,000	—	21.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 277,210,277株 21年3月期 277,210,277株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 904,469株 21年3月期 891,340株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	306,862	△5.4	1,156	—	2,102	174.9	△2,411	—
21年3月期	324,284	△4.0	△1,175	—	764	△81.6	△3,038	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△8.72	—
21年3月期	△10.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	290,251	—	56,029	19.3	—	—	202.68	
21年3月期	294,762	—	59,923	20.3	—	—	216.76	

(参考) 自己資本 22年3月期 56,029百万円 21年3月期 59,923百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	164,000	6.5	2,000	70.3	2,500	91.2	2,000	78.4	7.23
通期	333,000	8.5	4,000	245.7	5,000	137.8	3,500	—	12.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となることがあります。

1. 経営成績

I. 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に持ち直しが見られるものの、世界的な景気後退を背景に、企業収益の低迷による雇用環境の悪化や個人所得の減少などがあり、先行きの不透明感から個人消費も低迷するなど、厳しい状況が続きました。

世界経済につきましては、アジアでは中国の内需拡大により景気は回復しつつあるものの、米国や欧州では、雇用環境の悪化や個人消費の低迷が長期化するなど、景気低迷が続きました。

当社および当社グループ業界におきまして、わが国では、個人消費低迷の影響を受け、水産物で販売価格の下落や販売数量の低迷があり、食品事業でも商品の低価格化が顕著となるなど、厳しい事業環境が続きました。米国や欧州でも、個人消費の低迷が続くなど厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社および当社グループは新たにビジネス領域を先端化・高度化させる中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)を推進し、事業構造の高収益化推進を図るとともに、お客さま一人一人によりご満足いただける商品をお届けする品質保証体制の強化に努めております。

当連結会計年度における営業成績は、売上高は4,815億74百万円（前期比236億76百万円、4.7%減）、営業利益は62億27百万円（前期比30億70百万円、97.3%増）、経常利益は61億74百万円（前期比73億97百万円増）となりました。

特別損益におきましては、特別損失としてニッスイインドネシア社の固定資産の減損損失や固定資産処分損など21億62百万円を計上しましたので、当期純利益は44百万円（前期比162億83百万円増）となりました。

1) 事業の主な種類別セグメントの業績

(1) 水産事業

水産事業につきましては、日本において、共和水産株式会社（注1）が連結子会社となりましたものの、すりみ、かに、鮭鱒、助子（注2）をはじめその他の魚種でも大幅な販売数量の減少および販売価格の下落がありました。海外においては、北米、南米、ヨーロッパならびにアジアで、漁獲・生産数量や販売数量の減少に加え、販売価格の下落もありましたので、売上高は1,771億77百万円（前期比252億44百万円減）となり、営業損失は23億19百万円（前期比26億42百万円減）となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、日本において、冷凍食品や常温食品ならびに魚肉ソーセージなどの販売が順調に推移しましたものの（注3）、チルド食品で販売価格の下落に加え、販売数量の減少がありました。海外において、北米のキングアンドプリンス社（注4）では経費削減による赤字額の縮減があり、中国の山東山孚日水有限公司（注5）では生産収支の好転がありましたので、売上高は2,514億53百万円（前期比6億30百万円減）となり、営業利益は45億35百万円（前期比56億95百万円増）となりました。

(3) 物流事業

冷蔵倉庫事業において、営業活動に努めましたものの、消費低迷により荷動きが低迷しましたので、売上高は116億7百万円（前期比3億53百万円増）となり、営業利益は17億29百万円（前期比1億91百万円減）となりました。

(4) ファイン事業

ファイン事業において、医薬事業および健康食品その他が堅調に推移し、鹿島工場の増設部分の固定費の増加などがありましたものの、売上高は235億33百万円(前期比1億96百万円増)となり、営業利益は47億36百万円(前期比1億49百万円増)となりました。

2) 所在地別セグメントの業績

(1) 日本

水産事業では、すりみ、かに、鮭鱒、助子をはじめその他の魚種でも大幅な販売数量の減少および販売価格の下落がありました。また、食品事業では冷凍食品や常温食品ならびに魚肉ソーセージなどの販売が順調に推移しましたものの、チルド食品の売り上げが減少しましたので、売上高は3,886億87百万円(前期比223億56百万円減)となり、営業利益は96億18百万円(前期比18億5百万円増)となりました。

(2) 北米

米国において水産および食品事業を営んでおり、食品事業において家庭用冷凍食品が売り上げを伸ばし、キングアンドプリンス社で経費削減による赤字額の縮減がありましたので、売上高は617億30百万円(前期比3億20百万円増)となり、営業損失は3億29百万円(前期比14億38百万円損失減)となりました。

(3) 南米

アルゼンチン、チリにおいて漁撈および養殖事業を営んでおり、漁撈会社において漁獲量の減少および販売価格の下落がありましたが、チリのサルモネス・アンタルティカ社(注6)は事業構造の変革により収支が好転しましたので、売上高は91億30百万円(前期比3億57百万円減)となり、営業利益は12億22百万円(前期比2億92百万円増)となりました。

(4) アジア

シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナムならびに中国において水産および食品事業を営んでおり、インドネシアのえび養殖事業の不振が続きましたので、売上高は64億28百万円(前期比6億47百万円増)となり、営業損失は13億13百万円(前期比2億16百万円損失増)となりました。

(5) ヨーロッパ

ヨーロッパにおいて水産および食品事業を営んでおり、水産事業で市況の悪化により販売数量の減少および販売価格の下落がありましたので、売上高は155億98百万円(前期比19億30百万円減)となり、営業利益は2億21百万円(前期比1億33百万円減)となりました。

(注1) 平成20年10月に漁撈会社である共和水産株式会社の株式を追加取得し、同社は連結子会社となりました。

(注2) すけとうだらの卵

(注3) 当社の八王子総合工場で生産しております冷凍食品「焼きおにぎり」の一部商品にプラスチック片が混入したことが判明し、当該商品の自主回収を行うことを平成21年11月2日に公表し、回収しております。

(注4) 米国ジョージア州ブランズウィック市に本社を置く業務用水産調理冷凍食品の製造・販売会社。

(注5) 中国山東省青島市に本社を置く水産・食品会社。

(注6) チリ チョンチ市に本社を置く鮭養殖会社。

2. 次期の見通し

平成22年度は、中期経営計画「新TGL計画」のもと、社内外との共生・協働を通じて行動の量と質を向上させ、水産品のプロダクト／マーケティングミックスによる収益の最大化や付加価値高機能商品の開発・販売に努めるとともに、営業スタイルの革新や基幹事業のコスト削減を進めることで事業構造の高収益化を引き続き目指してまいります。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めてまいります。

以上によりまして、通期の見通しにつきましては、売上高5,150億円、営業利益130億円、経常利益120億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

【当期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	消去又は 全社	合計
売上高	177,177	251,453	11,607	23,533	17,803	—	481,574
営業利益	△2,319	4,535	1,729	4,736	736	△3,191	6,227

【次期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	消去又は 全社	合計
売上高	197,600	263,000	12,800	27,200	14,400	—	515,000
営業利益	3,500	5,100	1,800	5,650	550	△3,600	13,000

II. 財政状態に関する分析

資産負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、1,705億66百万円となりました。これは現金及び預金が147億52百万円、商品及び製品が103億18百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、2,133億58百万円となりました。これは有形固定資産が47億73百万円、投資その他の資産が143億83百万円増加し、のれんが7億6百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、3,839億24百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、1,736億81百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が20億54百万円、短期借入金が147億18百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、1,306億75百万円となりました。これは長期借入金が増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、3,043億57百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて74億2百万円増加し、795億67百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定が63億12百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益40億41百万円、減価償却費178億1百万円、棚卸資産の減少127億89百万円などの結果、335億50百万円の収入となりました。投資活動によるキ

キャッシュ・フローはファイン事業における土地及び生産設備、日水物流株式会社による大阪物流センターなどの有形固定資産の取得による支出 174 億 37 百万円、長期貸付けによる支出 67 億 10 百万円などにより、287 億 71 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少 282 億 42 百万円、長期借入れによる収入 360 億 97 百万円、長期借入金の返済による支出 188 億 59 百万円などにより、156 億 81 百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比 99 億 40 百万円減少し、209 億 52 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	27.5	27.7	27.3	14.5	16.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	52.7	26.0	18.4	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.0	10.7	11.4	—	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	3.8	3.0	—	9.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

Ⅲ 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

当事業年度については、期末配当金は 1 株につき 5 円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金 1 株当たり 5 円とあわせまして、年間配当金は 1 株当たり 10 円となります。

当社は、平成 18 年 6 月 28 日開催の第 91 期定時株主総会において、会社法施行に伴う定款変更を承認いただき、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めており、平成 22 年 5 月 14 日開催の取締役会において、当事業年度の期末配当金について決議を行っております。

次期の配当につきましては、現在のところ、年間配当金として 1 株当たり 10 円（中間 5 円、期末 5 円）を予定しております。

Ⅳ 事業等のリスク

当社および当社グループ会社の事業分野には様々なリスクが内在しており、当社および当社グループ会社はこれらのリスクの発生を防止、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的低減に努めております。しかし、下記のような事態が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績および財政状態に下記のような重大な影響を及ぼす可能性があります。

1. 食品の安全性にかかる問題の発生

2. 大幅な水産物市況の変動
3. 養殖事業における魚病の発生
4. 燃料、主副原料、資機材等の原料価格の大幅な変動
5. 事業展開地域におけるテロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行および地震・台風等災害の発生
6. 国内外における法的規制等の変更や新設
7. 為替レートの大幅な変動
8. 減損会計適用の影響
9. 株価変動等による保有資産への影響
10. 情報システムに関するリスク
11. 環境に関するリスク
12. 訴訟のリスク
13. 人材の確保・育成に関するリスク
14. 事業を取り巻く環境の変化
15. 債権管理に関するリスク

2. 企業集団の状況

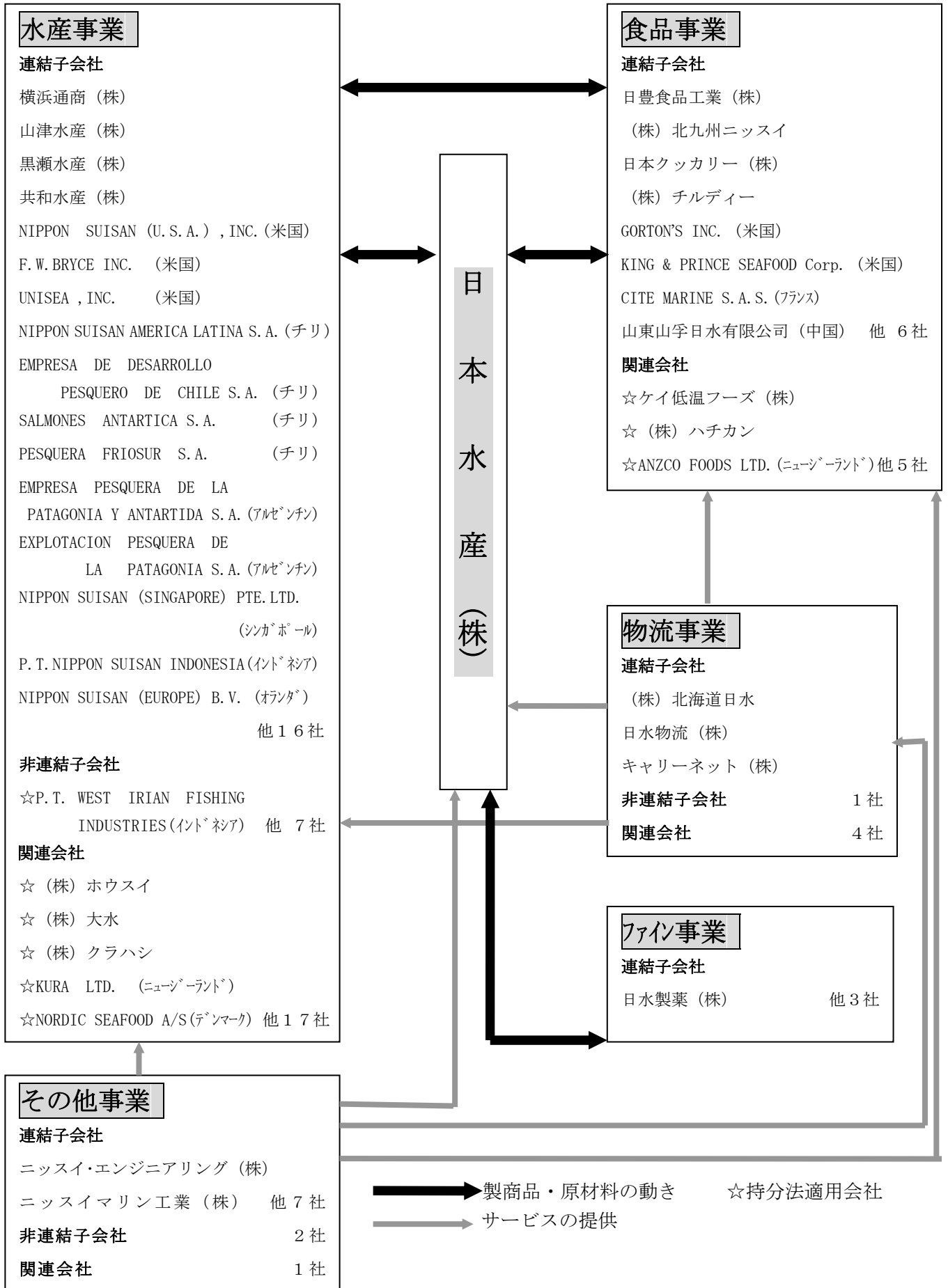
当社の企業集団は、当社、子会社73社及び関連会社35社で構成され、水産事業、食品事業、物流事業、ファイン事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

- 水産事業 …… 当社及び連結子会社 [NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. 他31社]、非連結子会社8社[うち 持分法適用会社6社]、並びに関連会社(株)ハウスイ (*1)、(株)大水 (*2)、KURA LTD. 他19社 [うち 持分法適用会社21社] において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。
- 食品事業 …… 当社及び連結子会社 [日豊食品工業(株)、GORTON'S INC.、KING&PRINCE SEAFOOD Corp. 他11社]、並びに関連会社8社 [持分法適用会社] で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。
- 物流事業 …… 連結子会社 [(株)北海道日水、日水物流(株)、キャリーネット(株)]、非連結子会社1社 [持分法適用会社] 並びに関連会社4社 [うち 持分法適用会社3社] で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。
- ファイン事業 …… 当社及び連結子会社 [日水製薬(株)(*3)他3社] で医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売を行っております。
- その他事業 …… 連結子会社 [ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株)他7社]、及び非連結子会社2社 [持分法適用会社] 並びに関連会社1社 [持分法適用会社] で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っております。

- | | | |
|-------------|---------|-------|
| * 1 (株)ハウスイ | 東京証券取引所 | 第1部上場 |
| * 2 (株)大水 | 大阪証券取引所 | 第2部上場 |
| * 3 日水製薬(株) | 東京証券取引所 | 第1部上場 |

お客さま



3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

2. 中長期的な基本方針および目標とする経営指標

平成18年度より、創業100周年を迎える平成23年度までの6年間で「創業以来の『100年の計』を達成し、次の『100年の基礎』を固める期間」と位置づけ、新たに策定した中期経営計画「新TGL計画」（True Global Links の略）のもと、ビジネス領域を先端化・高度化して事業構造の高収益化実現の取り組みを開始しております。

【「新TGL計画」経営の基本方針】

「私たちは、水産資源から多様な価値を創造し、お客様にお届けすることを通して、世界の人々の健康で豊かな生活の実現に貢献します。」

- ① 水産物のグローバルサプライチェーンを構築する
- ② 品質とコスト、研究開発とマーケティングを重視する
- ③ 自らの仕事の先端分野に挑戦し、それを開拓する
- ④ 地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にする
- ⑤ 企業としても個人としても折り目正しい行動をする

「新TGL計画」においては、上記方針の下に①基幹事業の収益力向上、②事業高度化による収益力革新、③第3の生産手段の開発、の基本戦略実行により、事業構造の高収益化を推進し、創業100周年を迎える平成23年度の経営目標として連結売上高6,000億円以上、連結営業利益300億円以上（連結営業利益率5%以上）を掲げ、今後も株主を重視した経営を進めてまいります。

3. 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、景気の持ち直しが期待されるものの、雇用情勢の悪化懸念やデフレ傾向の強まりなど、景気を下押しするリスクが存在する厳しい状況で推移するものと思われまます。当社および当社グループの事業環境におきましても世界的な食料需給の変化のなかで食料資源争奪の競争はますます熾烈化するとともに、食への多様な要望が更に強まるものと予想されます。

このような環境下で、当社および当社グループは、「新TGL計画」を遂行していくなかで国内外持分法適用会社を含むグローバルリンクス（注）メンバーとのシナジーを創出し、ニッセイグループの力をより強く、より大きくしてまいります。

（注）ニッセイグループと志を共有し、共に価値を創造する企業のネットワーク。

また、企業姿勢宣言、倫理憲章、品質保証憲章、環境憲章の当社役職員への周知徹底を引き続き強化す

るとともに、平成18年2月にリスク対策を総合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置し、経営全般に関わるリスクの管理強化を行っております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,599	10,846
受取手形及び売掛金	58,515	59,526
有価証券	234	403
商品及び製品	49,458	39,139
仕掛品	7,925	9,459
原材料及び貯蔵品	21,517	19,036
繰延税金資産	3,899	2,720
その他	24,068	29,935
貸倒引当金	△654	△502
流動資産合計	190,562	170,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,996	106,508
減価償却累計額	△53,742	△58,138
建物及び構築物（純額）	50,253	48,370
機械装置及び運搬具	91,980	99,264
減価償却累計額	△64,253	△72,248
機械装置及び運搬具（純額）	27,727	27,015
船舶	15,873	19,415
減価償却累計額	△12,985	△13,312
船舶（純額）	2,888	6,103
土地	20,885	22,554
リース資産	4,252	4,518
減価償却累計額	△1,715	△2,394
リース資産（純額）	2,536	2,123
建設仮勘定	1,959	4,320
その他	8,804	10,499
減価償却累計額	△6,967	△8,127
その他（純額）	1,836	2,372
有形固定資産合計	108,086	112,860
無形固定資産		
のれん	4,829	4,122
ソフトウェア	3,048	3,344
その他	7,946	7,659
無形固定資産合計	15,824	15,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	58,565	66,986
長期貸付金	3,074	9,132
繰延税金資産	3,975	3,891
その他	11,919	11,577
貸倒引当金	△6,545	△6,216
投資その他の資産合計	70,988	85,371
固定資産合計	194,899	213,358
資産合計	385,462	383,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,199	25,145
短期借入金	129,357	114,639
リース債務	790	532
未払法人税等	2,201	2,268
未払費用	19,297	19,972
賞与引当金	2,109	2,162
役員賞与引当金	100	98
その他の引当金	30	47
その他	5,717	8,815
流動負債合計	186,805	173,681
固定負債		
長期借入金	101,469	106,993
リース債務	1,454	1,286
繰延税金負債	2,940	3,088
退職給付引当金	16,268	15,117
役員退職慰労引当金	572	498
その他	3,786	3,691
固定負債合計	126,491	130,675
負債合計	313,296	304,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	32,018	29,563
自己株式	△249	△252
株主資本合計	69,257	66,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△473	1,017
繰延ヘッジ損益	△234	△155
為替換算調整勘定	△10,911	△4,598
在外子会社の年金債務調整額	△1,920	△1,483
評価・換算差額等合計	△13,539	△5,219
少数株主持分	16,447	17,988
純資産合計	72,165	79,567
負債純資産合計	385,462	383,924

(2) 【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	505,250	481,574
売上原価		
売上原価	403,681	375,408
売上総利益	101,569	106,165
販売費及び一般管理費		
販売手数料	23,670	25,880
保管費	3,910	3,930
発送費	20,634	19,443
広告宣伝費	2,568	2,636
貸倒引当金繰入差額	29	△50
給料及び手当	17,762	17,923
賞与	2,275	2,096
賞与引当金繰入額	1,136	1,110
役員賞与引当金繰入額	99	98
退職給付費用	764	1,652
減価償却費	3,281	3,261
賃借料及び修繕費	2,490	2,508
旅費交通費及び通信費	3,082	2,869
その他	16,707	16,575
販売費及び一般管理費合計	98,413	99,938
営業利益	3,156	6,227
営業外収益		
受取利息	511	595
受取配当金	1,099	1,021
為替差益	—	393
持分法による投資利益	1,156	918
雑収入	773	1,122
営業外収益合計	3,541	4,051
営業外費用		
支払利息	4,092	3,586
為替差損	2,786	—
雑支出	1,042	517
営業外費用合計	7,920	4,104
経常利益又は経常損失(△)	△1,222	6,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	305	15
投資有価証券売却益	781	14
関係会社株式売却益	76	—
貸倒引当金戻入額	68	—
事業譲渡益	250	—
特別利益合計	1,480	30
特別損失		
固定資産処分損	1,008	772
減損損失	4,689	1,066
投資有価証券評価損	2,525	299
関係会社株式売却損	91	24
関係会社整理損	3,817	—
貸倒引当金繰入額	1,114	—
特別退職金	281	—
たな卸資産評価損	222	—
販売手数料	645	—
災害による損失	1,619	—
持分変動損失	425	—
特別損失合計	16,440	2,162
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,182	4,041
法人税、住民税及び事業税	3,485	2,870
法人税等調整額	△4,571	32
法人税等合計	△1,086	2,902
少数株主利益	1,142	1,095
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,239	44

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
前期末残高	14,153	13,758
当期変動額		
連結範囲の変動	△394	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	△394	△0
当期末残高	13,758	13,758
利益剰余金		
前期末残高	58,052	32,018
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,442	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,239	44
連結範囲の変動	412	—
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加	—	265
当期変動額合計	△18,591	△2,455
当期末残高	32,018	29,563
自己株式		
前期末残高	△225	△249
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△23	△3
当期末残高	△249	△252
株主資本合計		
前期末残高	95,709	69,257
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,442	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,239	44
連結範囲の変動	17	—
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加	—	265
自己株式の取得	△25	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△19,009	△2,458
当期末残高	69,257	66,798

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,790	△473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,263	1,490
当期変動額合計	△5,263	1,490
当期末残高	△473	1,017
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△85	△234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149	79
当期変動額合計	△149	79
当期末残高	△234	△155
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,085	△10,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,996	6,312
当期変動額合計	△18,996	6,312
当期末残高	△10,911	△4,598
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	—	△1,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,920	436
当期変動額合計	△1,920	436
当期末残高	△1,920	△1,483
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,790	△13,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,329	8,319
当期変動額合計	△26,329	8,319
当期末残高	△13,539	△5,219
少数株主持分		
前期末残高	19,528	16,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,081	1,541
当期変動額合計	△3,081	1,541
当期末残高	16,447	17,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	128,029	72,165
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,442	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,239	44
連結範囲の変動	17	—
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加	—	265
自己株式の取得	△25	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,411	9,860
当期変動額合計	△48,421	7,402
当期末残高	72,165	79,567

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,182	4,041
減価償却費	15,545	17,801
減損損失	4,689	1,066
のれん償却額	2,037	1,146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,231	△483
退職給付引当金の増減額(△は減少)	287	△761
受取利息及び受取配当金	△1,611	△1,616
支払利息	4,092	3,586
持分法による投資損益(△は益)	△1,156	△918
固定資産売却益	△305	△15
固定資産処分損	1,008	772
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,744	284
売上債権の増減額(△は増加)	△3,333	309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,320	12,789
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,395	△3,051
未払費用の増減額(△は減少)	1,898	795
その他	△1,330	3,049
小計	△2,099	38,796
利息及び配当金の受取額	1,567	1,512
利息の支払額	△4,038	△3,736
法人税等の支払額	△2,786	△3,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,357	33,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△710	722
有価証券の増減額(△は増加)	1,142	378
有形固定資産の取得による支出	△26,528	△17,437
有形固定資産の売却による収入	1,402	144
無形固定資産の取得による支出	△2,886	△2,151
投資有価証券の取得による支出	△6,358	△6,582
投資有価証券の売却による収入	2,113	985
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,907	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2,245	△1,730
長期貸付けによる支出	—	△6,710
その他	△2,367	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,346	△28,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	49,802	△28,242
長期借入れによる収入	39,251	36,097
長期借入金の返済による支出	△18,221	△18,859
リース債務の返済による支出	△831	△873
少数株主からの払込みによる収入	—	410
配当金の支払額	△2,764	△2,764
少数株主への配当金の支払額	△894	△1,445
自己株式の増減額（△は増加）	△17	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,323	△15,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,418	961
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,200	△9,940
現金及び現金同等物の期首残高	11,774	30,892
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△81	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,892	20,952

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 62社

(今年度新規) 2社 (設立出資により含めたもの)
博多まるきた水産(株)
(新たに株式を取得したことにより含めたもの)
ALASKAN BEAUTY, LLC

(今年度除外) 3社 (合併による解散により除外したもの)
日本クリエート(株)
(会社清算により除外したもの)
北関東フーズシステム(株)、GORTON'S FRESH SEAFOOD, LLC

(b) 非連結子会社 11社 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 9社

関連会社 33社

(今年度新規) 4社 (増資引受により含めたもの)
(株)ニシショウ産業、(株)東京キタイチ
(株式購入により含めたもの)
キャリーシステム(株)、丸魚水産(株)

なお、適用外の非連結子会社2社及び関連会社2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SUISAN(U. S. A.), INC. 他29社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U. S. A.), INC. 他29社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

	前連結会計年度	当連結会計年度		
(1)担保に供している資産	48,379百万円	48,225百万円		
(2)保証債務	5,424百万円	4,180百万円		
(3)連結株主資本等変動計算書 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
前連結会計年度末株式数	277,210,277株	742,650株	277,210,277株	891,340株
当連結会計年度増加株式数	—	152,912 "	—	13,886 "
当連結会計年度減少株式数	—	4,222 "	—	757 "
当連結会計年度末株式数	277,210,277株	891,340 "	277,210,277株	904,469 "
	自己株式(普通株式)の増加株式数33,054株は、単元未満株式の買取りにより、119,858株は持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。また、減少株式数4,222株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。		自己株式(普通株式)の増加株式数13,048株は、単元未満株式の買取りにより、838株は持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加であります。また、減少株式数757株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。	
配当に関する事項	<p>配当金の支払額 平成20年5月16日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項 ① 配当金の総額 1,382百万円 ② 1株当たり配当額 5円00銭 ③ 基準日 平成20年3月31日 ④ 効力発生日 平成20年6月10日</p> <p>平成20年11月12日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ① 配当金の総額 1,382百万円 ② 1株当たり配当額 5円00銭 ③ 基準日 平成20年9月30日 ④ 効力発生日 平成20年12月8日</p> <p>基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度以降となるもの</p> <p>平成21年5月15日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ① 配当金の総額 1,382百万円 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 1株当たり配当額 5円00銭 ④ 基準日 平成21年3月31日 ⑤ 効力発生日 平成21年6月9日</p>		<p>配当金の支払額 平成21年5月15日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項 ① 配当金の総額 1,382百万円 ② 1株当たり配当額 5円00銭 ③ 基準日 平成21年3月31日 ④ 効力発生日 平成21年6月9日</p> <p>平成21年11月12日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ① 配当金の総額 1,382百万円 ② 1株当たり配当額 5円00銭 ③ 基準日 平成21年9月30日 ④ 効力発生日 平成21年12月7日</p> <p>基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度以降となるもの</p> <p>平成22年5月14日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ① 配当金の総額 1,382百万円 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 1株当たり配当額 5円00銭 ④ 基準日 平成22年3月31日 ⑤ 効力発生日 平成22年6月9日</p>	
(4)連結キャッシュ・フロー計算書 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金勘定	25,599百万円	10,846百万円		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,119 "	△401 "		
流動資産その他に含まれる短期貸付金	6,413 "	10,506 "		
現金及び現金同等物	30,892 "	20,952 "		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	202,422	252,083	11,254	23,336	16,154	505,250	—	505,250
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,906	1,188	7,373	44	867	24,380	(24,380)	—
計	217,328	253,272	18,627	23,380	17,021	529,631	(24,380)	505,250
営業費用	217,005	254,433	16,705	18,793	16,459	523,398	(21,303)	502,094
営業利益又は営業損失(△)	323	△1,160	1,921	4,587	562	6,233	(3,076)	3,156
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	149,028	135,292	20,099	43,478	19,634	367,532	17,929	385,462
減価償却費	4,178	7,670	1,498	2,034	163	15,545	—	15,545
減損損失	1,168	3,520	—	—	—	4,689	—	4,689
資本的支出	6,799	13,866	1,146	6,960	100	28,872	—	28,872

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	177,177	251,453	11,607	23,533	17,803	481,574	—	481,574
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,826	758	6,481	186	1,087	18,339	(18,339)	—
計	187,003	252,211	18,088	23,719	18,890	499,913	(18,339)	481,574
営業費用	189,323	247,676	16,358	18,982	18,153	490,494	(15,147)	475,347
営業利益又は営業損失(△)	△2,319	4,535	1,729	4,736	736	9,418	(3,191)	6,227
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	144,909	116,418	21,212	46,381	29,918	358,841	25,083	383,924
減価償却費	4,835	8,000	1,541	2,692	156	17,226	—	17,226
減損損失	928	137	—	—	—	1,066	—	1,066
資本的支出	6,628	7,390	1,350	2,147	146	17,662	—	17,662

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(イ) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(ロ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は3,191百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は25,083百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	411,043	61,409	9,488	5,780	17,529	505,250	—	505,250
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,145	5,618	12,213	7,969	40	31,987	(31,987)	—
計	417,189	67,027	21,701	13,749	17,570	537,238	(31,987)	505,250
営業費用	409,376	68,795	20,772	14,846	17,214	531,005	(28,911)	502,094
営業利益又は営業損失(△)	7,813	△1,768	929	△1,096	355	6,233	(3,076)	3,156
II 資産	274,912	48,491	20,190	13,094	10,844	367,532	17,929	385,462

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	388,687	61,730	9,130	6,428	15,598	481,574	—	481,574
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,786	3,841	15,758	8,130	44	33,560	(33,560)	—
計	394,473	65,571	24,889	14,558	15,642	515,135	(33,560)	481,574
営業費用	384,854	65,901	23,667	15,871	15,421	505,716	(30,368)	475,347
営業利益又は営業損失(△)	9,618	△329	1,222	△1,313	221	9,418	(3,191)	6,227
II 資産	270,468	40,781	26,546	10,791	10,252	358,841	25,083	383,924

(注)

1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (イ) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
 (ロ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
アジア	シンガポール、タイ、中国、インドネシア、ベトナム
ヨーロッパ	オランダ、フランス、スペイン

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は3,191百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。
3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は25,083百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	56,257	43,002	99,259
II 連結売上高			505,250
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	8.5	19.6

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	57,411	41,416	98,828
II 連結売上高			481,574
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	8.6	20.5

(注)

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税		136
賞与引当金		1,183
貸倒引当金損金算入限度超過額		158
たな卸資産評価損		369
未払費用		592
たな卸資産に対する未実現利益		199
繰越欠損金		263
その他		212
繰延税金資産小計		3,116
評価性引当額	△	231
繰延税金資産合計		2,885
繰延税金負債との相殺額	△	164
繰延税金資産の純額		2,720
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
減価償却費		420
退職給付引当金		6,067
貸倒引当金損金算入限度超過額		3,859
投資有価証券評価損		3,185
繰越欠損金		3,493
その他		3,072
繰延税金資産小計		20,098
評価性引当額	△	8,332
繰延税金資産合計		11,765
繰延税金負債との相殺額	△	7,874
繰延税金資産の純額		3,891
(3) 固定負債		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		6,011
固定資産圧縮特別勘定積立金		994
有価証券評価差額		26
海外連結子会社資産の加速償却		3,043
その他		886
繰延税金負債合計		10,962
繰延税金資産との相殺額	△	7,874
繰延税金負債の純額		3,088

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	(単位：%)
国内の法定実効税率	39.54
(調整項目)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.26
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.22
住民税均等割額	1.88
貸倒引当金等評価性引当額	4.02
のれん等償却額	14.85
海外連結子会社の税率差異	△ 8.09
タックスヘイブン課税	9.11
その他	4.46
計	32.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.81

(有価証券)

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	9,781	13,620	3,839
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,710	1,800	89
	その他	957	970	13
	(3)その他	303	380	77
	小計	12,752	16,771	4,019
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	12,560	11,006	△1,554
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	295	295	△0
	その他	618	597	△20
	(3)その他	4,157	3,547	△609
	小計	17,631	15,446	△2,184
合計		30,384	32,218	1,834

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
732	185	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,307
投資事業有限責任組合への出資	144

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	295	1,610	100	—
(3)その他	—	—	200	797
2. その他	82	814	1,408	48
合計	377	2,425	1,708	845

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	百万円
イ. 退職給付債務	△ 43,265
ロ. 年金資産	23,516
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 19,749
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,824
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 192
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 15,117
ト. 前払年金費用	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 15,117

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
	百万円
イ. 勤務費用	1,644
ロ. 利息費用	1,246
ハ. 期待運用収益	△ 633
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	743
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 349
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,651

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 6年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 6年

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	201円64銭 △58円74銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額に ついては、1株当たり当期 純損失であり、また、潜在 株式がないため記載して おりません。	222円87銭 16銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,165	79,567
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,447	17,988
(うち少数株主持分(百万円))	(16,447)	(17,988)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,718	61,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	276,318,937	276,305,808

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△16,239	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	△16,239	44
普通株式の期中平均株式数(株)	276,441,084	276,311,642

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,792	127
受取手形	100	68
売掛金	39,939	38,922
商品及び製品	30,434	23,638
仕掛品	566	1,119
原材料及び貯蔵品	10,161	8,195
前渡金	811	4
前払費用	531	580
繰延税金資産	1,803	1,006
関係会社短期貸付金	25,547	37,837
未収入金	4,479	4,118
その他	1,011	866
貸倒引当金	△69	△81
流動資産合計	123,110	116,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,872	36,588
減価償却累計額	△16,160	△17,438
建物（純額）	19,712	19,150
構築物	4,905	5,040
減価償却累計額	△2,584	△2,955
構築物（純額）	2,321	2,085
機械及び装置	42,779	44,918
減価償却累計額	△28,116	△31,752
機械及び装置（純額）	14,663	13,166
船舶	330	370
減価償却累計額	△140	△234
船舶（純額）	189	135
車両運搬具	158	159
減価償却累計額	△131	△137
車両運搬具（純額）	26	22
工具、器具及び備品	2,708	2,835
減価償却累計額	△2,286	△2,462
工具、器具及び備品（純額）	421	372
土地	10,460	11,760
リース資産	1,439	1,709
減価償却累計額	△493	△971
リース資産（純額）	945	737

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	378	2,067
有形固定資産合計	49,118	49,498
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	2,735	2,990
電話加入権その他	1,524	1,548
無形固定資産合計	4,297	4,576
投資その他の資産		
投資有価証券	27,191	29,370
関係会社株式	67,415	66,655
出資金	0	0
関係会社出資金	1,397	1,827
長期貸付金	1,035	958
従業員に対する長期貸付金	31	25
関係会社長期貸付金	15,482	9,674
破産更生債権等	12,890	18,831
長期前払費用	357	257
差入保証金	1,122	1,086
その他	3	3
貸倒引当金	△8,692	△8,919
投資その他の資産合計	118,236	119,772
固定資産合計	171,652	173,847
資産合計	294,762	290,251
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,527	15,234
短期借入金	92,900	68,512
1年内返済予定の長期借入金	8,901	14,753
リース債務	564	354
未払金	2,007	3,483
未払法人税等	143	210
未払事業所税	65	65
未払消費税等	—	1,452
未払費用	11,798	11,873
前受金	14	17
預り金	191	237
関係会社預り金	8,005	7,951
賞与引当金	970	980
流動負債合計	141,090	125,126

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	79,504	95,885
リース債務	593	600
繰延税金負債	2,145	2,187
退職給付引当金	10,015	9,174
長期預り金	516	506
その他	974	741
固定負債合計	93,748	109,095
負債合計	234,839	234,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,175	9,190
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,828	1,521
別途積立金	10,500	5,500
繰越利益剰余金	234	1,351
利益剰余金合計	22,738	17,563
自己株式	△230	△233
株主資本合計	59,996	54,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△127	1,141
繰延ヘッジ損益	54	70
評価・換算差額等合計	△72	1,212
純資産合計	59,923	56,029
負債純資産合計	294,762	290,251

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	324,284	306,862
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	24,379	30,434
当期製品製造原価	61,758	55,531
当期商品仕入高	212,581	181,948
合計	298,720	267,914
商品及び製品期末たな卸高	30,434	23,638
売上原価合計	268,285	244,276
売上総利益	55,998	62,585
販売費及び一般管理費		
販売手数料	21,988	24,287
保管費	3,429	3,470
発送費	8,776	9,188
広告宣伝費	1,780	1,962
貸倒引当金繰入差額	△70	65
役員報酬	743	567
給料及び手当	5,087	5,370
賞与	1,331	1,282
賞与引当金繰入額	753	760
退職給付費用	82	778
福利厚生費	1,273	1,250
減価償却費	2,163	2,061
賃借料及び修繕費	1,271	1,341
旅費交通費及び通信費	1,332	1,288
租税公課	311	280
交際費	545	557
消耗品費	127	117
光熱費	118	107
寄付金	11	26
研究開発費	3,053	3,239
その他	3,062	3,422
販売費及び一般管理費合計	57,173	61,428
営業利益又は営業損失(△)	△1,175	1,156
営業外収益		
受取利息	739	893
受取配当金	4,137	3,032
雑収入	344	436
営業外収益合計	5,221	4,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,401	2,695
為替差損	511	404
雑支出	368	317
営業外費用合計	3,281	3,416
経常利益	764	2,102
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	699	10
関係会社株式売却益	457	—
関係会社貸倒引当金戻入額	318	184
貸倒引当金戻入額	68	—
抱合せ株式消滅差益	109	—
関係会社清算益	679	—
特別利益合計	2,335	194
特別損失		
固定資産処分損	325	244
投資有価証券評価損	1,916	75
関係会社株式評価損	55	3,234
関係会社出資金評価損	6	—
関係会社貸倒引当金繰入額	1,339	1,034
関係会社支援損	41	—
関係会社整理損	3,604	3
貸倒引当金繰入額	485	—
たな卸資産評価損	149	—
販売手数料	645	—
災害による損失	161	—
特別退職金	125	—
特別損失合計	8,856	4,591
税引前当期純損失(△)	△5,756	△2,294
法人税、住民税及び事業税	58	117
法人税等調整額	△2,777	△0
法人税等合計	△2,718	116
当期純損失(△)	△3,038	△2,411

（3）【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000	6,000
その他資本剰余金		
前期末残高	7,758	7,758
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	7,758	7,758
資本剰余金合計		
前期末残高	13,758	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,475	10,175
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,702	307
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,003	△1,292
当期変動額合計	6,699	△984
当期末残高	10,175	9,190
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	9,531	1,828
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△7,702	△307
当期変動額合計	△7,702	△307
当期末残高	1,828	1,521

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	10,500	10,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△5,000
当期変動額合計	—	△5,000
当期末残高	10,500	5,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,034	234
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,003	1,292
別途積立金の取崩	—	5,000
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純損失(△)	△3,038	△2,411
当期変動額合計	△4,799	1,116
当期末残高	234	1,351
利益剰余金合計		
前期末残高	28,541	22,738
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,702	307
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△7,702	△307
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純損失(△)	△3,038	△2,411
当期変動額合計	△5,803	△5,175
当期末残高	22,738	17,563
自己株式		
前期末残高	△220	△230
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△10	△3
当期末残高	△230	△233
株主資本合計		
前期末残高	65,809	59,996
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,702	307
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△7,702	△307
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純損失(△)	△3,038	△2,411
自己株式の取得	△11	△3
自己株式の処分	1	0

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△5,813	△5,178
当期末残高	59,996	54,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,808	△127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,935	1,268
当期変動額合計	△4,935	1,268
当期末残高	△127	1,141
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△37	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	15
当期変動額合計	91	15
当期末残高	54	70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,771	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,844	1,284
当期変動額合計	△4,844	1,284
当期末残高	△72	1,212
純資産合計		
前期末残高	70,581	59,923
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,702	307
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△7,702	△307
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純損失(△)	△3,038	△2,411
自己株式の取得	△11	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,844	1,284
当期変動額合計	△10,657	△3,894
当期末残高	59,923	56,029

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）重要な会計方針の変更

（退職給付に係る会計基準の一部改正（その３）の適用）

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（６）個別財務諸表に関する注記事項

	前事業年度	当事業年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	49,915 百万円	55,951 百万円
(2)担保に供している資産	31,826 百万円	30,817 百万円
(3)保証債務	37,602 百万円	36,314 百万円

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式に関する事項

前事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：株）

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	724,851	33,054	4,222	753,683

当事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：株）

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	753,683	13,048	757	765,974

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	298 百万円	8,861 百万円	8,563 百万円
(2) 関連会社株式	2,084 百万円	2,663 百万円	579 百万円
計	2,382 百万円	11,525 百万円	9,142 百万円

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	298 百万円	8,498 百万円	8,200 百万円
(2) 関連会社株式	2,084 百万円	3,935 百万円	1,850 百万円
計	2,382 百万円	12,433 百万円	10,050 百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	50,488 百万円
(2) 関連会社株式	13,783 百万円
計	64,272 百万円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

当事業年度
(平成22年3月31日現在)

(1) 流動資産/流動負債

繰延税金資産	
賞与引当金	387
たな卸資産評価損	239
その他	486
小計	1,114
評価性引当額	△ 61
繰延税金資産合計	1,052
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△ 46
繰延税金負債合計	△ 46
繰延税金資産の純額	1,006

(2) 固定資産/固定負債

繰延税金資産	
減価償却費	70
退職給付引当金	3,627
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,300
関係会社株式評価損	2,565
投資有価証券評価損	444
その他	949
小計	10,958
評価性引当額	△ 5,394
繰延税金資産合計	5,564
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 6,010
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 994
有価証券評価差額金	△ 746
繰延税金負債合計	△ 7,752
繰延税金負債の純額	2,187

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

当事業年度においては税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

6. 役員等の異動について（平成22年6月25日付予定）

（1）代表者の異動

該当事項ありません。

（2）その他の役員異動

該当事項ありません。

（3）執行役員異動

新任執行役員

執行役員

小林雄二（現 水産事業副執行、兼水産事業第一部長）

執行役員

大木伸介（現 営業企画室長）